

令和2年第5回庄原市議会定例会

一般質問通告者 及び 質問事項

9月23日～9月25日

質問順位

- | | | | |
|-----|------|-----|------|
| 1. | 近藤久子 | 2. | 徳永泰臣 |
| 3. | 横路政之 | 4. | 政野太 |
| 5. | 岩山泰憲 | 6. | 谷口隆明 |
| 7. | 山田聖三 | 8. | 坂本義明 |
| 9. | 林高正 | 10. | 吉方明美 |
| 11. | 五島誠 | 12. | 赤木忠徳 |
| 13. | 福山権二 | | |

庄原市議会

令和2年9月定例会 一般質問

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	近藤久子	庄原市地域防災計画について	1
		庄原市外国人定着促進アンケート調査について	3
2	徳永泰臣	株式会社比婆の森の自己破産手続き開始申立について	4
		栗可動堰の改修について	5
3	横路政之	「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について	6
		コロナ禍における避難所運営のあり方について	9
4	政野 太	庄原市定員マネジメントプランについて	11
		新型コロナウイルス感染拡大予防「新しい生活様式」について	12
		比婆牛ブランド化推進事業について	13
5	岩山泰憲	県立広島大学の学生に対する支援について	14
		株式会社比婆の森の破産手続き開始と県民の森の利用休止について	15
6	谷口隆明	新型コロナウイルス感染症対策について	16
		第三セクターの自己破産申立について	16
		少人数学級をめぐる最近の動きを考慮した教育行政を	17
7	山田聖三	農家民宿を基本とした観光振興について	18
		在宅を基本としたまちづくりについて	19
8	坂本義明	農業委員会による遊休農地対策について	20
		市道の草刈り作業について	20
		人口減少対策における官民連携について	20
9	林 高正	有害鳥獣対策の問題点について	21
		市が出資している第三セクターの今後について	21
		庄原市斎場（和の丘）周辺の景観の維持管理について	21

10	吉方明美	特別定額給付金の対象とならなかった、基準日後に出生した新生児の扱いについて	22
11	五島 誠	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたこれからのまちづくりについて	24
12	赤木忠徳	庄原市の未来像をどの様に描き、市民や本市に関わりのある方に協力を求めているのか	26
		新型コロナウイルス感染症対策について	27
13	福山権二	新型コロナウイルス感染症患者の情報について	28
		かんぽの郷庄原について	28
		比婆の森の自己破産について	29

順位	1	質問者	近藤久子	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 庄原市地域防災計画について	<p>中央防災会議の防災対策実行会議ワーキンググループが、「平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について」の報告書を平成 30 年 12 月に提出した。その中で、「行政主導のハード対策・ソフト対策には限界があり、住民は『自らの命は自らが守る』意識を持ってほしい。行政は住民が適切な避難行動がとれるよう全力で支援する」と記され、この内容は公助の限界を示している。</p> <p>令和 2 年 6 月 19 日修正の「庄原市地域防災計画」の第 2 章第 3 節、市民の防災活動の促進に関する計画においても同様な内容が新しく記載されているが、その点も踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 円滑な避難体制の確保等に関する計画として、ハザードマップの作成が計画され、現在総領地域版が各戸配布されている。ハザードマップは、災害リスクを知り、避難行動に結び付ける重要な役割を持っているが、内容の住民への周知方法と、他の地域への配布の計画について伺う。</p> <p>(2) 園児・児童・生徒への防災教育・避難訓練の現状及び今後の計画について伺う。</p>		市長 教育長			

順位	1	質問者	近藤久子	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 庄原市地域防災計画について	<p>(3) 指定緊急避難場所への移動が危険を伴う場合の近隣の安全な場所への移動、屋内の垂直避難など、安全確保のための情報の周知徹底について伺う。</p>	市長 教育長				
	<p>(4) 近年の災害においては、要配慮者が犠牲になるケースが多いが、在宅の避難行動要支援者への支援策について伺う。</p>					
	<p>(5) 本年7月の豪雨の際に開設された、第一開設避難所について、トイレ等についての苦情があったが、その後の対応について伺う。</p>					
	<p>(6) 広島県地域防災計画に位置付けられた重要ため池のうち、庄原市内に位置する9カ所のため池について作成されたハザードマップの周知について伺う。</p>					

順位	1	質問者	近藤久子
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 庄原市外国人 定着促進アン ケート調査に ついて	<p>本年7月末現在、庄原市には433人の外国人の方が在住されている。その方々が安心して生活ができ、地域の担い手として活躍できる環境を整備することを目的に、外国人定着促進アンケート調査を実施されている。</p> <p>このアンケート調査のこれまでの集約を踏まえ、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 次の設問への回答の状況について。</p> <p>①どこの国から来ましたか。(国別の人数)</p> <p>②日本語コミュニケーション能力について。</p> <p>③庄原市の生活についての主な困り事、主な相談相手。</p> <p>④外国人向けの防災対策として何が大事か。</p> <hr/> <p>(2) アンケートの集約に基づいた定着促進についての主な課題と、「選ばれる庄原」になるための今後の取り組みについて伺う。</p>		市長

順位	2	質問者	徳永泰臣	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
<p>1. 株式会社比婆の森の自己破産手続き開始申立について</p>	<p>7月31日、市出資の第三セクターである株式会社比婆の森が自己破産手続き開始申立を行い、破産手続き開始決定が下された。</p> <p>同社が管理運営を行ってきた広島県立県民の森は、冬はスキー、春から秋にかけてはキャンプ、登山、スポーツ合宿など県内外から多くの利用者に親しまれ、重要な観光資源であるが、今回の破産手続き開始による影響、今後の方向性について伺う。</p> <p>(1) 株式会社比婆の森の破産手続き開始による市内事業者等への影響について伺う。</p> <p>(2) 7月31日の自己破産の申立について、市は「事前に連絡はなく当日知った」と述べておられるが、同社と市側との連携不足があったのではないか。また、市長・副市長には、取締役としての責任があるのではないか。</p> <p>(3) 市から株式会社比婆の森に出資していた出資金はどのようになるのか。</p> <p>(4) 8月から休止している施設の再開について、今後の見通し及び方向性について伺う。</p>		<p>市長</p>	

順位	2	質問者	徳永泰臣	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 栗可動堰の改修について	<p>栗可動堰は、昭和 58 年に西城市街地が洪水により浸水する事を防ぐ目的で設置されている。この井堰の建設は河川改修による補償工事であったため、広島県が工事の一切を負担し、その後「可動堰引き渡し協定」により広島県は西城町（現庄原市）に引き渡し、施設の維持管理を栗水路組合が行っている。</p> <p>しかし、現在、建設後 30 年以上が経過し、本体の摩耗や劣化が著しく、本年 7 月の豪雨時も洪水により破損し、これ以上の修繕に耐えられない状況になっている。住民の不安も高まる中、今後の方針について伺う。</p> <p>(1) 今回の被害状況について伺う。</p> <hr/> <p>(2) 今後の施設の更新について、市としての方針を伺う。</p>		市長			

順位	3	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大によって、密を防ぐ「新しい生活様式」を築くため、地方移住を含めたビジネスや経済活動が動き出している。今後は「新しい生活様式」を定着させるための、具体的な施策を本市においても推進していく必要があると考える。国も「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装と、その環境整備を進めていくとしており、特にデジタル・ガバメントは今後1年間で改革期間であると、「骨太の方針」にも示されている。また、内閣府が示した「地域未来構想 20」の中では、コロナ禍だからこそできる事業、ピンチをチャンスに変える施策が紹介されている。そこで、デジタル化の果実を本市に大胆に取り入れ、魅力ある町づくりと質の高い地域社会を築いていくために、具体的な施策の進捗や見通しについて伺う。</p> <p>(1) 教育分野において、オンライン学習のための端末や機器の整備など、GIGAスクール構想関連事業等の推進、さらには児童生徒や教員の自宅においてもICT環境の整備は急務と考えるが、進捗状況について伺う。</p>			市長 教育長

順位	3	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について	<p>(2) 文化芸術施設、図書館など、人が集まる空間では、「密」を可視化するためのオンライン情報や予約システムの確立、プッシュ型の情報発信などが「安心」の担保につながる。また、文化芸術・スポーツの活動継続に向けた支援についても積極的に推進すべきであるが、現在の取り組み状況と今後の見通しについて伺う。</p>			市長 教育長
	<p>(3) これまでは地域のコミュニティを中心に、高齢者・子育て家庭などの見守りや支えあいの社会を築いてきたが、「新しい生活様式」に対応するためには、オンラインツールの活用も重要である。特に介護や福祉分野では、ロボット技術やICT等を導入したケアモデルの支援、個人の健康データの利活用の推進などを図り、健康寿命の延伸につなげていくべきと考えるが、こうした課題に今後どう取り組まれるのか伺う。</p>			
	<p>(4) デジタルトランスフォーメーションを推進し、地域の価値を高めていくことにより、移住や企業誘致が促進できると考える。そこで、医療や住まい、交通などへアクセスしやすいサービスを地域限定で整えたり、空き家を利活用したワーキングスペースや住宅の整備、多くの人々が自転車や自動車などを共有する仕組みづくりを推進し、誰もが住み続けられる町づくりを実現すべきと考えるが、見解を伺う。</p>			

順位	3	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
1. 「新しい生活様式」に向けた諸施策の具体化について	<p>(5) 「新たな日常」の構築に向け、さまざまな生活現場で感染拡大を防ぐ取り組みが必要である。例えば、多くの人が集まる場所の水道やトイレ、ごみ箱等の自動化の推進、マンションや住宅における宅配ボックスの設置。また、目を引く矢印やメッセージ掲示などの「ナッジ」の活用等、本市においても、生活上のリスクを下げるための取り組みを推進すべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(6) 今回、3兆円の地方創生臨時交付金が配分され、「新しい生活様式」の確立を進める中で、まちづくりの大きな変革のチャンスが到来している。しかし、2次補正計上分については、各自治体の実施計画の提出期限が9月末までと非常に窮屈な日程である。そこで各自治体と、それを応援する民間の専門家、中央省庁の協力関係を築く仕組みとして、内閣府が「地域未来構想 20 オープンラボ」を設置している。本市もこのオープンラボに参加し、コロナ禍をきっかけとした新しいまちづくりに挑戦すべきと考えるが、見解を伺う。</p>			市長 教育長

順位	3	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. コロナ禍における避難所運営のあり方について	<p>近年、大規模地震や大規模水害など、想定を超える自然災害が頻発化、日常化している。こうした自然災害に対して、避難所を開設する場合、感染症への対策に万全を期すことが重要である。発生した災害や被災者の状況等によっては、あらかじめ指定した指定避難所以外の避難所を開設するなど、可能な限り多くの避難所の開設を図る必要がある。そこで、コロナ禍における避難所運営のあり方について具体的に問う。</p> <p>(1) 可能な限り多くの避難所を開設することについて伺う。ホテルや旅館等の活用について、現状どうなっているのか。</p> <p>また、ホテルや旅館等は、どのような避難者を受け入れることを想定しているのか。高齢者や基礎疾患のある方、障がい者、妊産婦など、優先順位を事前に決めておく必要があると考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 「分散避難」の定着について伺う。「避難とは難を逃れること」であり、必ずしも避難所に行くことではない。避難所が過密状態になることを防ぐため、可能な場合は親戚や知人の家等への避難を検討するよう周知すべきと考える。その場合、分散避難によって災害物資の届け先が増えるため、どう対応するのかの検討も必要と考えるが、見解を伺う。</p>			市長

順位	3	質問者	横路政之	
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. コロナ禍における避難所運営のあり方について	<p>(3) 避難所の感染症対策や女性の視点を生かした避難所の運営について伺う。避難所における感染症対策を強化し、避難者に対して手洗いや咳エチケット等の基本的な感染対策を徹底するとともに、マスクや消毒液など備蓄物資や、空気清浄機や発電機等の機材の充実が必要である。また、これらの保管スペースの確保も必要である。さらに、避難所内の十分な換気スペースの確保や避難所全体のレイアウト・動線等、感染症対策に配慮した避難所運営のあり方についても、まとめておく必要があるが、見解を伺う。</p> <p>(4) 災害の状況によって、発熱、咳等の症状が出た避難者の病院移送が難しい場合に備えた対応について伺う。避難所における良好な生活環境を確保するためには、感染症を発症した可能性のある避難者と一般の避難者とのゾーン、動線を分け、個室などの専用のスペースや専用トイレの確保が必要であるが、こうした課題に、どう取り組まれるのか、見解を伺う。</p>		市長	

順位	4	質問者	政野 太	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 庄原市定員マネジメントプランについて	<p>(1) 平成 26 年 3 月に策定された「庄原市定員マネジメントプラン（第 2 期庄原市定員適正化計画）」は、令和 3 年 4 月 1 日に 7 年間の計画を終えようとしている。この間の庄原市職員の定数はどのような推移であったのか、計画どおりに進める事はできたのか、またその計画は適正であったのか、現状と課題を抽出するための検証を行う予定があるのか、市長の見解を伺う。</p>	市長				
	<p>(2) 本市はこれまで、合併効果の一つとして職員数の削減に努めてきた。しかし、昨今の防災、災害、新型コロナウイルスなど新たな行政課題への対応や、市民ニーズの多様化に対する行政サービスの提供が求められている。全国的にも地方自治体職員の一般行政職は、平成 27 年以降増加傾向に転じている事からも、新たな視点による職員の適正配置を早急に検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>					
	<p>(3) 国は平成 31 年 3 月に、地方公共団体における適正な定員管理の推進について、第 10 次定員モデルを策定している。これをもとに令和 3 年以降の次期庄原市定員マネジメントプラン策定の予定はあるのか市長の見解を伺う。</p>					

順位	4	質問者	政野 太	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2. 新型コロナウイルス感染拡大予防「新しい生活様式」について	<p>世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症は日本国内でも未だ終息が見えない状況にある。国も感染防止支援策と経済支援策の両面から支援を講じているが、その効果は見えない現状にある。その状況下において、行政も市民も「新しい生活様式」の実践に努めている。そこで「新しい生活様式」を踏まえ次の点について市長、教育長の見解を伺う。</p> <p>(1) 本年4月より新たに創設された「一般社団法人庄原観光推進機構(庄原DMO)」の活動の経過について、また今後の観光振興策について、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 商工事業者の新しい生活様式への移行については、それに伴う資金面や人材不足などの課題があると認識している。商工事業者の取組に対する支援策、また市民の消費喚起に向けた支援策について、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 市内小中学校では、やむなく夏季休業の短縮、行事の中止などの措置がされているが、それによる児童・生徒らの体力の低下、あるいはこれまで様々な体験によって培われてきた心の育成についての課題が生じるのではないかと懸念している。その対応策についてどのように考えているのか、教育長の見解を伺う。</p>			市長 教育長

順位	4	質問者	政野 太	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
3. 比婆牛ブランド化推進事業について	<p>(1) 比婆牛ブランド化推進事業は、G I 登録による知名度向上、取扱店舗・販路拡大による価格の向上に取り組み、生産者への還元を図り、「後継者をつくっていく事が目的」と市長は述べておられる。これには比婆牛の増頭が最重要であるが、比婆牛の増頭に関連する本市の施策の成果と課題について市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 国、県も和牛の増頭に向け乳牛への和牛受精卵移植（E T）の推進に取り組んでいる。全国的にはE Tによる和牛も総頭数の約8パーセントを占め、さらにE Tへの関心が高まっている。E Tに関連する施策は、畜産業の振興はもとより、比婆牛の増頭を行いたい本市の取り組みに一致するものと考えているが、市長の見解を伺う。</p> <p>(3) 後継者をつくっていく事のみならず、TMR利用やロボット導入などを活用し、新規就農による和牛育成の仕組みづくりも本市の比婆牛ブランド化推進事業には必要であると考えているが、市長の見解を伺う。</p>			市長

順位	5	質問者	岩山泰憲	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 県立広島大学の学生に対する支援について	<p>県立広島大学庄原キャンパスは、旧庄原市を中心に、当時、地域が一体となり大変な取り組みを行い誘致した。市内はもとより、全国から優秀な学生がこの庄原市に集まり、人材の育成、地域の活性化に大変な貢献をしており、そのことは現在も続いている。</p> <p>このたびのコロナ禍により、感染者こそ出ていないが、学生の皆さんは、遠く離れた自宅からの学習をしなくてはならず、また、学費のためにアルバイトを希望しても、なかなか難しい状況等が発生している。</p> <p>学生の皆さんが、この庄原を目指してきていただいている中、国のコロナ関係の交付金は、庄原市にも7億円余りが配分されている。県大生も市民であり、温かい支援をすることが必要と考えるが、市長の見解を伺う。</p>	市長				

順位	5	質問者	岩山泰憲
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 株式会社比婆の森の破産手続き開始と県民の森の利用休止について	<p>広島県立県民の森は、県内有数の観光施設であり、昭和40年代に西城町を中心に旧比婆郡、旧庄原市が県に働きかけて誘致し、地元関係者により運営されてきた。平成16年には、この施設を管理する第三セクターが立ち上げられている。</p> <p>合併後も庄原市は引き続き第三セクターの「株式会社比婆の森」の出資者であり、木山市長、矢吹副市長は取締役として同社の経営に参画してきた。</p> <p>先日、同社の破産手続きが開始され、県民の森の施設も利用休止となったが、そのことについて次のとおり伺う。</p> <p>(1) 暖冬によりスキー客が減少し、利用料収入が落ち込んだ際、広島県と第三セクターが結んでいる協定書を変更し、指定管理料を見直すことについて、市として取り組むことができなかったのか。</p> <p>(2) 今年に入り、コロナ禍の影響でますます条件が悪くなってきたが、その時点でも協定書の変更に取り組む必要があったにもかかわらず、なぜ放置してきたのか。</p> <p>(3) 今回の事態により、市及び市内にどれだけの損害が見込まれるのか。</p> <p>(4) 市長、副市長は、この第三セクターの役員会等に、何年前から何回参加してきたのか。</p>		市長

順位	6	質問者	谷口隆明		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>(1) 庄原市の独自対策の市内業者への支援のうち、中小企業者等事業継続応援給付金や雇用維持支援助成金などの緊急経済対策の進捗状況と課題について伺う。</p> <p>(2) 地方創生臨時交付金の活用による水道料金の免除は広く確実に支援が行き届くものであり、本市でも行うべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症による庄原赤十字病院など医療機関の減収に対して、国・県の支援を求めるべきではないか。</p> <p>(4) 県の「警戒強化宣言」では、「現段階での再度の行動制限等は回避することを基本として感染拡大防止対策に取り組む」としている。こうした中での、庄原市の公共施設の一般利用の中止(8月9日から8月27日)の根拠は何か伺う。</p>			市長	
2. 第三セクターの自己破産申立について	<p>株式会社比婆の森には、庄原市が30%の出資をし、取締役、市長と副市長が就任されている。経営状況の把握や監査を踏まえた措置は長の責務であり、市行政としての責任は避けられないのではないか。</p>			市長	

順位	6	質問者	谷口隆明	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
3. 少人数学級をめぐる最近の動きを考慮した教育行政を	<p>(1) 日本の学級編制基準は、OECD諸国との比較等において「世界で最も遅れた水準」と言われる中で、コロナ禍もあり少人数学級が、文部科学省含めて広く注目を集め検討課題にあがっている。昨今の動きについて教育長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) GIGAスクール構想など長所短所はあるが情報技術の飛躍的前進、少人数学級編制への動き、これらを踏まえると庄原市の学校適正規模・適正配置基本計画にも影響を与えるのではと考えるが、教育長の見解を伺う。</p>	教育長				

順位	7	質問者	山田聖三	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 農家民宿を基本とした観光振興について	<p>本市においては、昨年第2期庄原市観光振興計画を策定されたところであるが、主要施策である観光振興の方向性について、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 本市の農家民宿の取り組み状況及び課題について伺う。</p> <p>(2) 農家民宿を継続的に行うとすれば旅館業法や食品衛生法の営業許可が必要となるが、営業許可の取得状況及び課題について伺う。</p> <p>(3) 農村地域の観光においては、特別なイベントや体験施設を作り、もてなすのではなく、普段の農村の暮らしやその地域の歴史・文化そのものを体験することが重要である。そういった観光は、「ルーラルツーリズム」とか「グリーンツーリズム」と呼ばれている。</p> <p>また、観光の形態が、「団体旅行・宴会・名所旧跡型」から「ふれあい・体験・家族型」に移行しており、今回の新型コロナウイルスの問題からも、新たな観光の形態が問われている。</p> <p>そうしたことから、少人数で密にならず、農村の暮らしそのものを体験する「ルーラルツーリズム庄原版」の検討が必要であると考えます。本市における観光振興の方向性について市長の見解を伺う。</p>	市長				

順位	7	質問者	山田聖三	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
2. 在宅を基本としたまちづくりについて	<p>本市の新たな取り組みとして、在宅保育、在宅労働、在宅介護等、在宅を基本としたまちづくりを進めるべきと考えるが、在宅労働について市長の見解を伺う。</p> <p>(1) 庄原市役所内のテレワークの取り組み状況及び課題について伺う。</p> <p>(2) 庄原市内の民間でのテレワーク等在宅労働の取り組み状況及び課題について伺う。</p> <p>(3) 多様な働き方ができる社会の構築のためにも、庄原市役所内で良好な在宅労働ができる環境整備が急務であると考え、市長の見解を伺う。</p>			市長		

順位	8	質問者	坂本義明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を求める者
1. 農業委員会による遊休農地対策について	(1) 遊休農地の有効活用について、農業委員会では現状と課題をどのように認識され、どのような取り組みをされているのか。		農業委員会会長
	(2) 遊休農地の有効活用の一例として、和牛の放牧に取り組めば、畜産振興と併せ、有害鳥獣対策にもつながると思われるが、推進される考えはないか。		
2. 市道の草刈り作業について	(1) 高齢化により、地域では市道の草刈り作業の継続が困難となることが見込まれるが、それへの対応について見解を伺う。		市長
	(2) 当面の対応策として、市道草刈り作業実施交付金の見直しは考えられないか。		
3. 人口減少対策における官民連携について	(1) 人口減少対策として、平成30年11月22日の官民調整会議で絞り込まれた5つの事業について、その後の取組状況と課題を伺う。		市長 教育長
	(2) これらの事業のうち、外国人グローバル人材確保・定着促進事業に関し、外国人労働者の現状について、現在、市内の外国人労働者はどのような業種に何人が従事されているのか。また、外国人労働者本人や家族への日本語教育はどうなっているのか伺う。		
	(3) 併せて、外国人労働者の子ども達への教育の現状と、今後の取り組みについて伺う。		

順位	9	質問者	林 高正
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 有害鳥獣対策 の問題点につ いて	相変わらず自由気ままに農地に出没するイ ノシシやシカなどの有害鳥獣であるが、対策 の決め手を欠いている現状の問題点はどこに あると考えているか伺う。		市 長
2. 市が出資して いる第三セク ターの今後につ いて	株式会社比婆の森が自己破産申立を行った が、市はその日の朝まで知らなかったとのこ とであった。それぞれ、時代の要請から市も出 資して役員として入っていたのであろうが、 今回の事件を見る限り、市の役割は既に終わ っていると思われる。 庄原市は、関与している第三セクターから 全て引き揚げるべきと考えるが、見解を伺う。		市 長
3. 庄原市斎場 (和の丘) 周辺 の景観の維持 管理について	「和の丘」周辺には草木が生い茂り、情けな い限りの様相を呈している。以前から市に改 善すべきと指摘してきているが、継続的な維 持管理となっていない。施設周辺の景観につ いて、どう考えているのか伺う。		市 長

順位	10	質問者	吉方明美
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 特別定額給付金の対象とならなかった、基準日後に出生した新生児の扱いについて	<p>新型コロナウイルス感染症は、8月においても依然終息の兆しは見え、終息するにはかなりの時間を要するものと思われる。</p> <p>この状況下において、国は経済的負担を軽減するとして国民1人10万円の特別定額給付金を給付した。</p> <p>しかし、この給付金は本年4月27日を基準日としており、4月28日以降に出生した新生児は対象となっていない。</p> <p>本年6月議会において同様の質問をしたが、それに対して、市長は「今後については、状況が変わればそれに対応することにもなる」としながらも、「市としては、新生児に対して新たな制度を設ける考えはない」と答弁された。</p> <p>このことについて次のとおり伺う。</p> <p>(1) 市長は、現段階の新型コロナウイルス感染症の状況をどのように認識しておられるのか。また、今後の動向をどのように推測しておられるのか伺う。</p> <p>(2) 本年4月28日以降に出生した新生児は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、影響を受けているとは思わないのか。</p> <p>(3) 基準日後に出生した新生児に対する給付金の支給について、他市の状況を調査されているのか。</p>		市長

順位	10	質問者	吉方明美		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
1. 特別定額給付金の対象とならなかった、基準日後に出生した新生児の扱いについて		(4) 本市は、本年4月から「子育て世代包括支援センター」を立ち上げ、妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じるとしている。これは、胎児についても市民として扱うという考えの表れであると思うがいかがか。		市長	
		(5) 政府は、特別定額給付金の対象から漏れた新生児に対する給付金について、地方創生臨時交付金を財源とすることを容認している。本市においてもこの臨時交付金を活用し、基準日後來年4月1日までに出生した新生児に対しても給付金を支給すべきと考えるが、市長の考えを伺う。			

順位	11	質問者	五島 誠		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
<p>1. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたこれからのまちづくりについて</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により本市においても大きな影響がある中で、これからどのように本市の市政運営を行われるのか所見を伺う。</p> <p>(1) 日本あるいは世界的な新型コロナウイルス感染症拡大が、本市の経済活動にどういった影響を及ぼしているのか。各商工団体などへの聞き取りも踏まえて所見を伺う。</p> <p>(2) 保健医療の分野での影響はどうか。この間の医療費の推移なども踏まえ、今後の展望も含めて所見を伺う。</p> <p>(3) これから懸念される事項の一つとして食糧危機も挙げられると思うが、本市の農業施策についてどのように進めていかれるのか所見を伺う。</p> <p>(4) 情報通信技術などテクノロジーを活用した市政運営や施策がより一層求められる時代であるが、今後の方針を伺う。</p> <p>(5) どんな状況下においても教育環境を整え、学びの機会を確保していかなければならない。GIGAスクール構想などを進めていく中で、今後の本市の教育施策について所見を伺う。</p>			<p>市長 教育長</p>	

順位	11	質問者	五島 誠	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたこれからのまちづくりについて	(6) 以上挙げた点以外にも様々な影響があり、これから本市として取り組まなければならない課題もあると思うが、これまでの答弁を踏まえて、今後どのように市政運営を行われるのか、総合的な所見を伺う。	市長 教育長				

順位	12	質問者	赤木忠徳		
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
<p>1. 庄原市の未来像をどの様に描き、市民や本市に関わりのある方に協力を求めていくのか</p>	<p>子どもの頃、空飛ぶ自動車や高速自動車を描いた未来予想図を、私だけでなく市長も目にされた事と思うが、空飛ぶ自動車などは既に関発されたとの情報も報道されている。市政は夢を見ることも重要で、それに向かって一歩ずつ歩いていく事が求められる。それが長期総合計画だと答弁されると思うが、旧庄原市内はゾーン設定が未だに示されておらず、旧庄原市以外の周辺の町の役割を示すゾーン設定もされていないのが現状である。</p> <p>(1) 市長は、どんな未来予想図を描かれているのか。早急にゾーン設定を行い、鳥瞰図(イラストマップ)等で示すことで、地域や市民にも理解しやすく、市と市民が同じ方向を向いて努力することができると思うが、考えを伺う。</p> <p>(2) かんぽの郷庄原の問題など多額の経費が見込まれる事業に対し、本市出身者や本市に関わりのある著名人へ相談、協力要請をされるべきだと思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 庄原市の新たな施策や新型コロナウイルス感染症対策などについて、市の方向性を市長自らの声で市民に呼び掛けられてはどうか。</p>			<p>市長</p>	

順位	12	質問者	赤木忠徳		
項目		質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者	
2. 新型コロナウイルス感染症対策について		<p>(1) 広島県は8月31日、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対処方針を改正し、早期の発見により拡大防止をしていくとして、「かぜの症状がある場合早期の検査を受けてほしい」と呼びかけている。県内の721の診療所やクリニックで、PCR検査の唾液検体採取が随時可能との事であるが、庄原市内で採取可能な施設と検査費用について伺う。</p>		市長	
		<p>(2) コロナ禍によって市内経済は業種に関わらず全てに大きな影響を受けているが、庄原市では、既に業種別に影響度の調査をされ、特に影響が大きいと思われる観光バス業などにタイムリーな施策を実施されている。今後、飲食業など個別な業種をターゲットとするプレミアム付き商品券やテイクアウト専用サイト、配達要員を市が雇用するなどの利用促進対策が有効と思われるが、考えを伺う。</p>			
		<p>(3) 近隣の安芸高田市、三次市では既にプレミアム付き商品券を発行しているが、市内の小売業の販売促進のため庄原市はどのような対策を考えているのか。また、マイナンバーカードを活用したポイント還元が始まっているが、この制度や広島県の宿泊割引プラン、旅行割引プランなどに上乗せすることがより有効な消費活性化になると思うが、考えを伺う。</p>			

順位	13	質問者	福山権二	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 新型コロナウイルス感染症患者の情報について	<p>新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合の情報の公表について、広島県では本年7月21日の対策本部員会議において、患者の年代や居住地など6項目に絞り込んで公表することを決定している。</p> <p>先月、本市において患者が発生した際にも、市長は患者の情報については、県が公表した6項目について公表している。</p> <p>この経過を見ると、患者の情報の公表については、市長は県の決定に沿って対応されているが、市民に対しては6項目に限定した経過やその理由についての情報提供が不足していたと思われる。</p> <p>今後、この新型コロナウイルス感染症が拡大することも懸念されており、市は市民に対して、より積極的に患者の情報の公表基準について周知徹底すべきであると考えて市長の見解を伺う。</p>	市長				
2. かんぼの郷庄原について	<p>かんぼの郷庄原は令和元年11月に日本郵政(株)より本市へ譲渡について打診があり、その後市民からの意見を求めつつ対応方針が検討されている。庄原市の町づくりや活性化にとって重要な施設であり、市民の関心も高い。そこで、かんぼの郷庄原譲渡の打診に対する市長の方針を伺う。</p>	市長				

順位	13	質問者	福山権二
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
3. 比婆の森の自己破産について	<p>庄原市の第三セクター「株式会社比婆の森」が自己破産を申し立て、負債は1億2,000万円と報道されている。</p> <p>市は30%を出資し、会社の取締役にも市長、副市長が就任している。</p> <p>株式会社比婆の森の自己破産に対して、市長は取締役としてどのように総括し、責任を全うされるのか、伺う。</p>		市長